



中部電力

2015年度「経営の目指すもの」概要

～エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ～

4つの重点的な取り組み

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み（P.4～8参照）

- ◎ 地震・津波対策や重大事故対策などの安全性向上対策に継続して取り組んでおり、4号機について、原子力規制委員会から早期に新規制基準に適合しているのご確認をいただけるよう最善を尽くしていきます。
- ◎ 防災体制の整備や訓練の充実を図るとともに、住民避難計画も含めた緊急時対応の実効性向上に向け、自治体との連携を強化するなど、ソフト面での対策についても全力で取り組んでいきます。
- ◎ 国の規制要求を満たすだけでなく、原子力の安全性を自主的・継続的に向上させていくため、「ガバナンスの強化」「リスクマネジメントの強化」「リスクコミュニケーションの強化」を柱とする取り組みを進めています。

〔設備対策〕

- 〔設計基準対策〕
- ◎ 地震等への対応
 - ◎ 津波浸水等への対応
- 〔重大事故対策〕
- ◎ 電源供給、除熱、注水機能の確保
 - ◎ 格納容器破損・原子炉建屋破損の防止、放射物質の拡散抑制対策

〔防災対策の強化〕

- ◎ 体制の整備
- ◎ 対応手順の整備
- ◎ 物資などの確保
- ◎ 教育・訓練の実施
- ◎ 国・自治体が計画する防災訓練に積極的に参加

〔自主的安全性向上の取り組み〕

- ◎ 教育・訓練の実施
- ◎ 過去の事故・トラブルから学んだ教訓やノウハウの伝承
- ◎ 社長をトップとする「原子力安全向上会議」の設置
- ◎ PRA（確率論的リスク評価）の活用
- ◎ 広報部内に新設した、「コミュニケーション推進G」を中心としたリスクコミュニケーションの強化

2 電力の安定供給に向けた取り組み（P.9参照）

- ◎ 2015年度夏季におきまして、浜岡原子力発電所が停止している状況ですが、引き続き、供給面の対策に取り組むとともに発電所および送変電設備の重点的な点検の実施などにより、中部地域の安定供給を確実に果たしてまいります。
- ◎ 再生可能エネルギーの導入量増加や、電力システム改革の進展による送配電事業の分社化の可能性を見据え、引き続き安定供給が確保できるよう、必要な検討・取り組みを進めていきます。

〔電力需給バランス（発電端、2015年8月）〕

	最大3日平均電力	猛暑1点最大電力
最大電力	2,475万kW	2,597万kW
供給力	2,712万kW	2,725万kW
供給予備力	237万kW	128万kW
供給予備率	9.6%	4.9%

（注）経済産業省の報告徴収に基づく報告値（2015年4月16日）。

3 経営効率化に向けた取り組み（P.10参照）

- ◎ グループ丸となった効率化の取り組みの結果、電気料金の認可原価に反映した1,915億円/年（2014～2016年度 3ヶ年平均）の効率化に対して、2014年度は燃料費などにおいて251億円の深掘りを達成し、総額で2,166億円の効率化を行ないました。
- ◎ 2015年度以降も、資機材、労務費用の上昇などの影響が見込まれるものの、安定供給・公衆保安を確保したうえで、引き続きグループをあげて最大限の効率化に向けて取り組んでいきます。

4 事業環境変化に対する取り組み（P.11～12参照）

- ◎ 電力・ガスシステム改革をはじめとする国のエネルギー政策の変化を契機に、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しつつあります。当社は、この変化に的確に対応し、当社グループをさらに成長させていくため、発電・送配電・小売などの各事業領域において、以下の取り組みを進めていきます。

競争力強化 小売全面自由化に備え、安価で良質なエネルギー供給を実現する。

収益機会拡大 多様なサービス提供や事業領域の拡大により、さらなる成長を目指す。

エネルギー政策変化への対応 社会からの要請に応え、将来を見通してさらなる変化に備える。

- ◎ 東京電力(株)と「燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンス」を実施する(株)JERAを、2015年4月30日に設立することを両社で合意しました。今後は、JERAの事業活動を通じて、国際競争力ある電力・ガスなどのエネルギー供給を安定的に行い、両社グループの企業価値を向上させていきます。



中部電力グループ「目指す姿」と実現に向けた取り組み

中部電力グループ「目指す姿」 （P.14参照）

『エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、 成長し続ける企業グループ』

当社グループは、「目指す姿」の実現に向け、4つの重点的な取り組みを基本として、各事業領域において様々な取り組みを積極的に行なってまいります。

取り組み1 安価で良質なエネルギーの安定的なお届け（P.15～19参照）

- ◎ LNG火力の西名古屋火力発電所7号系列、石炭火力の武豊火力発電所5号機の開発を着実に進め、引き続きバランスのとれた電源構成を実現するとともに、電源競争力の向上を図ります。
- ◎ 高効率コンバインドサイクル発電をLNG火力に導入するとともに、石炭火力でも最新鋭の発電設備を導入することにより、武豊5号の開発後でも、現状よりCO₂排出量を低減できるよう努めていきます。
- ◎ 再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、グループ会社と一体となって、積極的な開発を行なってまいります。
- ◎ 燃料調達では、安定性と経済性、柔軟性のさらなる強化を目指してまいります。

〔武豊火力発電所5号機開発の概要〕

出力	107万kW（発電端）
熱効率	45%以上（低位発熱量基準）
運転開始予定	2022年3月

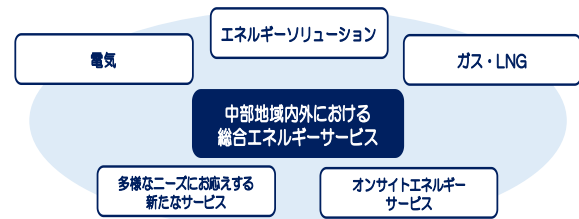
〔太陽光発電・風力発電の設備量（2014年度末時点）〕

	当社グループ 開発量 ※	当社購入 対象量
太陽光発電	17.4万kW	366.8万kW
風力発電	10.0万kW	21.2万kW

※ 共同事業は持分によらず全量を計上。

取り組み2 総合エネルギーサービス企業の実現（P.20～25参照）

- ◎ 電気・ガスの小売全面自由化実施により、いよいよ中部地域内外のお客さまに対して最適なエネルギーサービスのご提供が可能となります。こうした環境変化をチャンスと捉え、これまで以上にサービスの向上と多様化に努め、総合エネルギーサービスを提供していきます。
- ◎ ガスシステム改革による環境変化をガス販売拡大のチャンスと捉え、より多くのお客さまのニーズにお応えできるよう、取り組んでいきます。
- ◎ WEB会員サービス「カテエネ」を通じて、ご家庭のお客さまに対して、お客さまごとにご満足いただける最適なサービスを提案し、関係をより強化していきます。
- ◎ 中部地域以外での電源の着実な確保と販売体制の強化を進めていくことで、中部地域以外での販売拡大を進めていきます。



取り組み3 海外エネルギー事業の展開（P.26～27参照）

- ◎ 今後、海外エネルギー事業を順次JERAに移管し、当社と東京電力が投資してきた「アジア・北中米・中東」を重点地域とし、両社が保有する資産・ノウハウを結集し、事業を進めていきます。

〔海外エネルギー事業の状況（2014年度末時点）〕

投資規模	累計 約1,000億円
持分出力	累計 約326万kW

取り組み4 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み（P.28～29参照）

- ◎ 大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP（事業継続計画）の作成、BCM（事業継続マネジメント）の仕組みを通して、非常時への対応力の維持・向上を図っています。
- ◎ 国・自治体による南海トラフ地震や防災対策の見直しなどを踏まえ、当社は各対策の検証を進めており、引き続き必要な対策・対応を進めていきます。

以 上